

# 水道機工株式会社

## IT全般統制へ対応し プロジェクト情報の一元管理を実現

- POINT**
- IT全般統制へ対応するプロジェクト管理ツール「SDM/PRJ」を採用
  - プロジェクト発生から本番移行までを一元管理
  - プロセスの見える化で開発作業に向けた意識に変化

### COMPANY PROFILE

設立：1924年  
本社：東京都世田谷区  
資本金：19億4700万円  
売上高：145億6600万円（2008年3月期単体）  
従業員数：202名（同上）  
<http://www.suiki.co.jp/>

### IT全般統制に対応し プログラム開発・変更を一元管理

水道機工は1924（大正13）年の創業以来、日本の水道の歴史とともに歩んできた。水処理のエキスパートとして、上下水道施設をはじめ、農業集落排水施設や汚泥再生処理センター、各種の産業用水・排水施設の設計・施工・管理などを手掛けている。

2004年には東レグループの水処理システム事業を統合。同グループの水処理総合エンジニアリング企業として、水資源の有効活用やリサイクルを

核に、資源循環型社会の構築を目指して成長を続けている。

同社はシステム/38の時代から現在まで、一貫してSystem i上で基幹業務システムを構築してきた。現在は2007年8月にリプレースしたSystem i 520上で財務会計、販売・在庫管理、購買管理、原価管理、給与・人事などほぼ全ての基幹業務システムが稼働している。

事業・業務の特殊性から、パッケージ製品は一切使用せず、長年にわたりRPGを使って自社開発で構築してきた。今も、情報システム推進室の4人のメンバーがエンドユーザー部門の依頼を受けて、大小さまざまなプログラムの開発や修正を担っている。

同社も2009年4月の会計年度からJ-SOX法に対応すべく、2007年6月にJ-SOX委員会を立ち上げた。システム部門で大きなテーマになったのは、IT全般統制への対応である。

J-SOX法では、開発運用プロセスやアクセス制御に対する統制が有効であることの証明が求められている。具体的には、(1)不正防止のために開発担当者と運用管理者を分ける、(2)プログラム開発や変更のリクエストは正式文書で管理し手続きに従う、(3)プログラムの本番移行は権限のある者のみ

に制限する、(4)アプリケーションの修正履歴を残す、などの対応が挙げられる。

システム/38時代から手組みでプログラム開発に取り組んできた同社では、仕様書の再整備と並び、プログラムの開発・変更を一元的に管理することが求められ、ツールの導入を検討することになった。

そしてアイエステクノポートが提供するS/D Managerシリーズのプロジェクト管理ツールである「S/D Manager Project管理（以下、SDM/PRJ）」の採用を決定。マシンをリプレースし、i5/OSをV5R4に移行した2007年8月にSDM/PRJも導入して、運用を開始した。

「当社ではS/D Managerの利用歴が長く、同シリーズのオブジェクト管理ツールである『SDM/OBJ』を1994年頃から使い始め、Y2K対策のためにも利用しました。当社のメンバーがツールの使い勝手を熟知しているのに加え、国内ベンダーの製品ですからサポートが迅速であり、今回のIT全般統制で求められる要件の大半をクリアできることから、早々にSDM/PRJの採用を決めました」と語るのは、情報システム推進室の木村昭夫室長である。



**木村昭夫**氏  
情報システム推進室  
室長



**西倉克実**氏  
情報システム推進室  
主査

## プロセスの見える化で 開発作業に向けた意識が高まる

SDM/PRJは大きく分けて、「案件（リクエスト）管理」「開発メンバー（プログラム）管理」「本番登録処理」という3つの機能を備えている。

エンドユーザー部門からシステム部門への開発依頼に始まるプロジェクト情報を管理すると同時に、その開発から発生するモジュールの実ソースと実オブジェクトを各プロジェクトに連結させて一元管理することで、本番環境への移行処理を自動化する（ボタンをクリックするだけで自動的にコンパイルを実行する）。ソースの自動履歴管理をはじめ、本番登録ログ管理、オブジェクト権限自動設定など本番環境中のオブジェクトの保護・管理や各オブジェクトの発生根拠を把握することも可能だ。

情報システム推進室では、帳票デザインの部分的変更といった小さなプロ

グラム修正や、開発作業を伴わない調査レベルの案件まで含めると、月に15個程度の案件が発生する。これらについて、依頼部門や依頼日、受付日、担当者、アプリケーション、予定開発期間などの基本情報を登録するための案件登録申請からプロジェクト管理をスタートさせる。

そして以降のプロセスで発生するさまざまな情報、例えば開発状況、実開発期間、開発対象モジュール、ユーザー承認日、本番登録回数、通算本番登録モジュール本数、最終登録日等の状況／実績情報などをその都度、入力していくことで、プロジェクト情報全体を管理していくのである。

「IT全般統制への対応を目的に、SDM/PRJを使ってプロジェクト（案件）管理を始めたわけですが、導入後はツールの利用によって、開発に対するシステム要員の意識が高まるといふ、予想外の導入効果を得て驚いています」と語るのは、情報システム推進

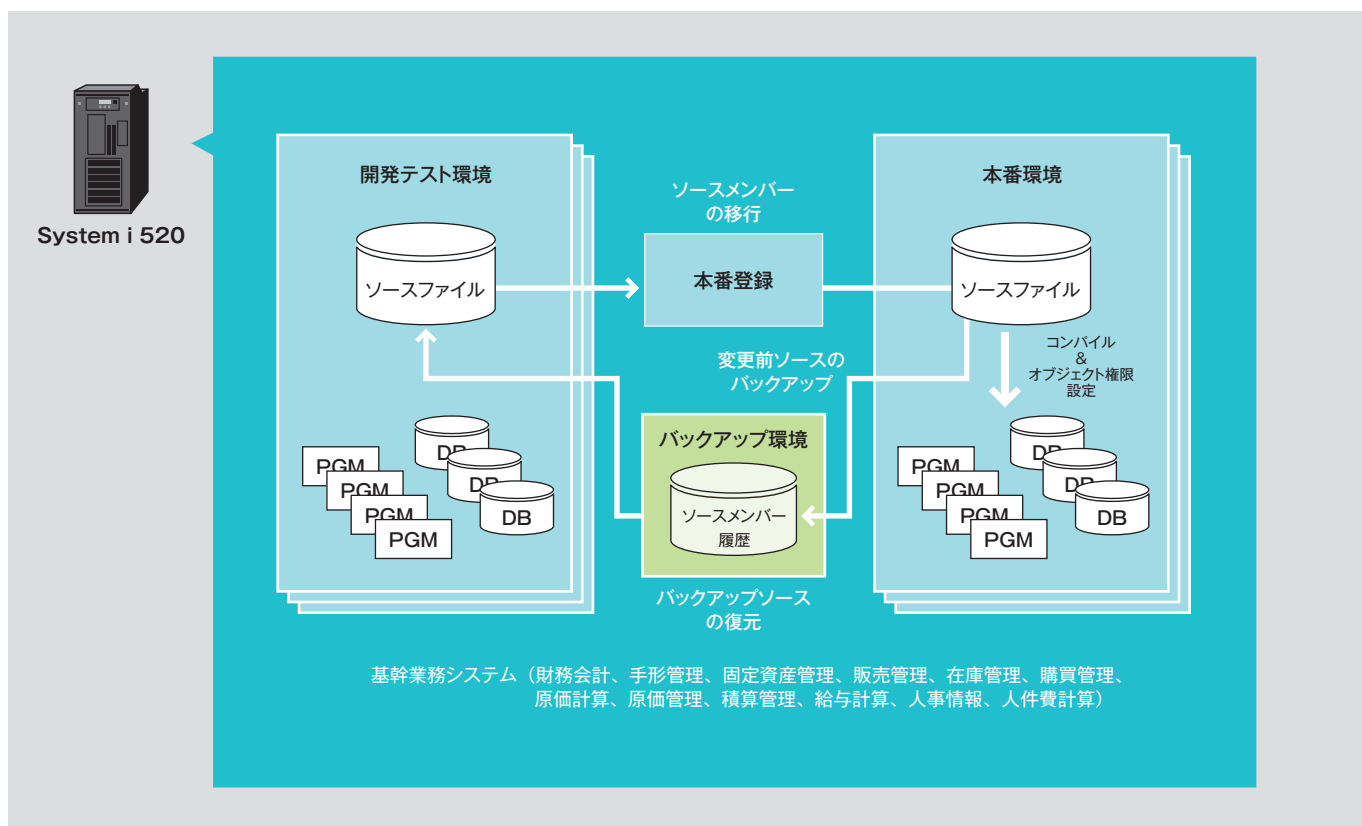
室の西倉克実主査である。

それによれば、SDM/PRJによって案件の発生から完了まで開発の全プロセスが「見える化」されたことによって、システム要員の意識が変わり、より真摯な姿勢で開発に取り組むようになったという。

「例えば開発に要した実作業時間が明らかになるので、短時間で終了させようと集中力が高まる。あるいは本番環境へのリリースミスやコンパイルエラーなどが記録に残るので、チェックを徹底することでプログラム品質が向上するなど、作業の見える化によって、明らかにメンバーの意識が変わったと感じています」（木村室長）

同社ではJ-SOX法対応に関する作業が落ち着き次第、基幹業務システムの全面再構築プロジェクトの検討に入る。システム/38時代から積み重ねてきた同社の基幹業務システム運用も、新たなステージに向かって動き出すことになりそうだ。

①



図表 水道機工におけるプロジェクト情報の一元管理